



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ

上場取引所 東

コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,187	1.7	620	2.0	623	2.0	408	3.4
29年3月期第2四半期	5,101	36.3	633	65.2	636	64.1	423	70.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	78.34	
29年3月期第2四半期	81.10	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	8,356	6,984	83.6	1,338.80
29年3月期	8,123	6,627	81.6	1,270.46

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 6,984百万円 29年3月期 6,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		10.00	15.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				12.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	8.8	1,500	5.9	1,510	6.2	1,040	6.4	199.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	5,216,800 株	29年3月期	5,216,800 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	76 株	29年3月期	44 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	5,216,729 株	29年3月期2Q	5,216,756 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当社を取り巻く環境＞

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は所得の伸び悩みなどの影響で力強さは見られず、海外経済の動向や極東における情勢不安などもあり、先行き不透明な状況となっています。

日本銀行の全国企業短期経済観測調査によると大企業製造業の業況判断は4四半期連続で改善しており、半導体などの電子部品の出荷増加や電子機器、自動車関連を中心とした設備投資の改善などが景況感を押し上げており、概ね堅調に推移しています。

また、金融、流通といった従来から情報化投資を行っている企業の情報システムの開発ニーズは高い状態が継続しており、加えて、あらゆるものがインターネットでつながるI o T (Internet of Things) やフィンテックなど新たな技術動向もあり、情報サービス業は堅調に推移しております。そうしたなか、情報システムや製品の開発意欲が旺盛となっている一方で、雇用環境の改善とともにI Tエンジニア不足が顕在化しており、お客様では自社のエンジニアを開発業務に専念させ、検証業務を当社のような専門企業に委託する傾向が進むものと見込んでおります。

＜当社の提供するサービス＞

当社は、今まで培ってきたノウハウを元にお客様のシステムや製品開発におけるQ C D向上のパートナーになるべく、お客様のシステムや製品開発の上流工程から下流工程の各場面で各種サービスを提供しています。テスト戦略策定、テスト設計、テスト実行といった検証のコア業務に加え、お客様の開発プロセス改善のためのコンサルティングサービスを提供する他、品質管理の観点から開発のプロジェクトマネジメントを横断的に行うPMO (プロジェクト マネージメント オフィス) 業務を実施しています。

また検証サービスの高度化や効率化を目指し、テスト自動化、テスト設計業務、テスト管理業務等において様々な独自のサービスツールの開発・利用を進めており、当第2四半期累計期間においては、テスト管理クラウドサービス「QualityForward」とテスト設計支援ツール「TESTSTRUCTURE (テストラクチャー)」の提供を開始いたしました。当社では、こうしたツール類を活用しながら、当社のエンジニアが持つノウハウや知見を活かし、より効率的な品質管理業務を提供することで、お客様の製品やシステムの品質向上を通じた、新たな価値を創造しています。

＜サービス提供先の産業分野別の状況＞

当社の提供する検証サービスを産業分野別に見ますと、自動車分野は、車載インフォテインメントシステム (I V Iシステム=In-Vehicle Infotainment system、「情報の提供」と「娯楽の提供」を実現するシステムの総称) の大型案件が終息しましたが、他のI V Iシステム並びに車載関連での引き合いは依然活況で、新たな案件に移行しており、当該分野の売上高は前年同期並みを確保しました。

お客様のシステム開発やクラウドベースのシステムなどに対して検証業務を行うエンタープライズ向けアプリケーション分野では、活発化しているI T投資を受け、既存取引の拡大並びに新たな顧客基盤が拡大したことから、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ2割近く増加いたしました。A V機器やモバイル通信機器などのデジタル機器分野では、前年同期を上回る水準となりました。一方、産業機器・その他の分野については、医療機器や輸送機器など全体として弱含みで推移した結果、前年同期に比べ減少いたしました。

コスト面を見ますと、新規案件等の検証業務の立ち上げ等で費用がかかった他、検証業務のレベルを維持・向上させるために、プロジェクト支援やエンジニアへの技術教育に加えて、先に述べた独自のサービスツールの開発を継続しております。このような費用が増加した結果、売上総利益は前年同期に比べ27,476千円減少し、1,328,638千円となりました。受注残高は、自動車分野を中心に高水準で推移しており、前年同期に比べ、23.1%増加の2,548,528千円となりました。なお、サービス別の業績につきましては、後述の「4. 補足情報 生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

<販売費及び一般管理費の状況>

販売費及び一般管理費におきましては、拡大する業務に対応していくため、人材の確保・育成を進めるとともに、エンジニアの中途採用やビジネスパートナーの活用を積極的に行う一方、業務の効率化を図るため要員の配置を見直すとともに、全般的なコストの適正化にも努めた結果、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期に比べ、14,520千円減少の708,296千円となりました。

以上のような事業活動の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高 5,187,419千円（前年同期比1.7%増）となりました。また営業利益は、620,341千円（同2.0%減）、経常利益は、623,347千円（同2.0%減）、四半期純利益は、408,693千円（同3.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ222,053千円増加し、7,752,003千円となりました。これは主に売掛金が減少し、関係会社預け金及び現預金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ11,884千円増加し、604,946千円となりました。これは主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ233,937千円増加し8,356,949千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ116,269千円減少し、1,372,824千円となりました。これは主に未払費用及び預り金は増加したものの、未払法人税等、未払消費税等及び買掛金が減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ6,210千円減少し、残高がなくなりました。これは退職給付引当金が減少し、前払年金費用として計上したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ122,480千円減少し1,372,824千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ356,417千円増加し、6,984,125千円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,567,667千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、484,464千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払により減少したものの、税引前四半期純利益の計上及び売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、59,172千円の減少となりました。これは主に無形及び有形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、52,124千円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しといたしましては、当社が注力している自動車分野は、上半期は大型案件が終息したものの、新規案件を開拓した結果、売上高は前年同期並みの水準となりました。下半期には他の案件の開始を見込んでおり、引き続き堅調に推移するものと想定しております。また、エンタープライズ向けアプリケーション分野でも引き合いは多く堅調な推移を想定しており、今後の経済環境の不透明感はあるものの、現時点における通期の見通しは、平成29年4月26日の公表より変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,581,669	1,752,821
関係会社預け金	3,612,830	3,814,845
売掛金	1,950,439	1,733,789
仕掛品	21,401	75,700
前払費用	116,456	182,148
繰延税金資産	189,207	169,619
その他	57,945	23,078
流動資産合計	7,529,950	7,752,003
固定資産		
有形固定資産	94,795	93,185
無形固定資産	244,779	246,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050	—
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	4,063	3,382
前払年金費用	—	12,664
繰延税金資産	10,932	4,904
敷金及び保証金	156,828	163,487
投資その他の資産合計	253,486	265,050
固定資産合計	593,062	604,946
資産合計	8,123,012	8,356,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,505	274,703
未払金	17,947	12,483
未払費用	193,646	221,232
未払法人税等	301,290	218,784
未払消費税等	136,989	76,843
前受金	44,420	101,375
預り金	22,095	48,156
賞与引当金	454,000	418,000
その他	1,196	1,245
流動負債合計	1,489,093	1,372,824
固定負債		
退職給付引当金	6,210	—
固定負債合計	6,210	—
負債合計	1,495,304	1,372,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	5,059,945	5,416,471
自己株式	△191	△301
株主資本合計	6,627,708	6,984,125
純資産合計	6,627,708	6,984,125
負債純資産合計	8,123,012	8,356,949

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,101,245	5,187,419
売上原価	3,745,131	3,858,780
売上総利益	1,356,114	1,328,638
販売費及び一般管理費	722,816	708,296
営業利益	633,297	620,341
営業外収益		
受取利息	2,252	2,078
その他	749	927
営業外収益合計	3,002	3,006
営業外費用		
為替差損	28	—
雑損失	151	0
営業外費用合計	180	0
経常利益	636,119	623,347
特別損失		
投資有価証券売却損	—	490
特別損失合計	—	490
税引前四半期純利益	636,119	622,857
法人税、住民税及び事業税	188,030	188,547
法人税等調整額	24,961	25,616
法人税等合計	212,992	214,163
四半期純利益	423,127	408,693

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	636,119	622,857
減価償却費	38,465	51,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,000	△36,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,015	△6,210
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△12,664
受取利息	△2,252	△2,078
投資有価証券売却損益(△は益)	—	490
売上債権の増減額(△は増加)	△31,869	216,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,423	△54,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,081	△42,802
前払費用の増減額(△は増加)	△53,006	△65,691
未払費用の増減額(△は減少)	△76,699	27,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,362	△60,146
その他	45,227	104,151
小計	421,947	742,977
利息及び配当金の受取額	2,381	2,070
法人税等の支払額	△246,911	△260,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,417	484,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,712	△7,410
無形固定資産の取得による支出	△63,188	△44,864
敷金及び保証金の回収による収入	7,223	10
敷金及び保証金の差入による支出	△33,099	△8,199
投資有価証券の売却による収入	—	560
従業員に対する貸付金の回収による収入	427	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,349	△59,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△191	△109
配当金の支払額	△52,049	△52,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,241	△52,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,202	373,167
現金及び現金同等物の期首残高	4,680,491	5,194,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,677,288	5,567,667

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当第2四半期累計期間の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	4,579,053	2,171,588	4,631,106
認定支援サービス	902	—	2,802
検証情報サービス	30,175	34,353	30,890
製品検証サービス計	4,610,131	2,205,941	4,664,799
セキュリティ検証サービス	56,137	27,318	49,316
その他のサービス	547,483	315,268	473,303
合計	5,213,751	2,548,528	5,187,419

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社本田技術研究所	—	—	621,500	12.0
パイオニア株式会社	1,008,593	19.8	—	—

※前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であった部分についての記載を省略しております。